

平成 15 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 7 月 17 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社
 コード番号 7594
 (URL http://www.maruka.co.jp)

上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（市場第二部）
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 15 年 5 月中間期の業績（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 5 月中間期	11,677	(7.9)	237	(108.2)	246	(35.2)
14 年 5 月中間期	12,676	(10.9)	113	(61.7)	182	(43.7)
14 年 11 月期	25,262	(8.3)	359	(11.2)	479	(7.2)

	中間（当期）純利益		1 株 当 たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 5 月中間期	100	(78.0)	14	62	-	-
14 年 5 月中間期	56	(67.4)	8	21	-	-
14 年 11 月期	150	(24.5)	21	73	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 5 月中間期 - 百万円 14 年 5 月中間期 - 百万円 14 年 11 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 15 年 5 月中間期 6,908,749 株 14 年 5 月中間期 6,912,069 株 14 年 11 月期 6,911,467 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 5 月中間期	18,234	5,444	29.9	788	14
14 年 5 月中間期	20,691	5,530	26.7	800	12
14 年 11 月期	20,728	5,403	26.1	782	04

(注) 期末発行済株式数（連結） 15 年 5 月中間期 6,908,348 株 14 年 5 月中間期 6,911,958 株 14 年 11 月期 6,909,650 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 5 月中間期	897	442	1,608	2,897
14 年 5 月中間期	1,457	185	434	3,555
14 年 11 月期	1,672	227	896	3,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） 1 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2 15 年 11 月期の連結業績予想（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,000	580	280

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（連結） 40 円 52 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ及びマルカ・インドネシアに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社はプレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともにその製品を仕入れております。

また、マルカ・アメリカは、北米を中心として、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、及びマルカ・インドネシアは東南アジアを中心として、産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

当社は建設機械（クレーン等）の販売を行っております。

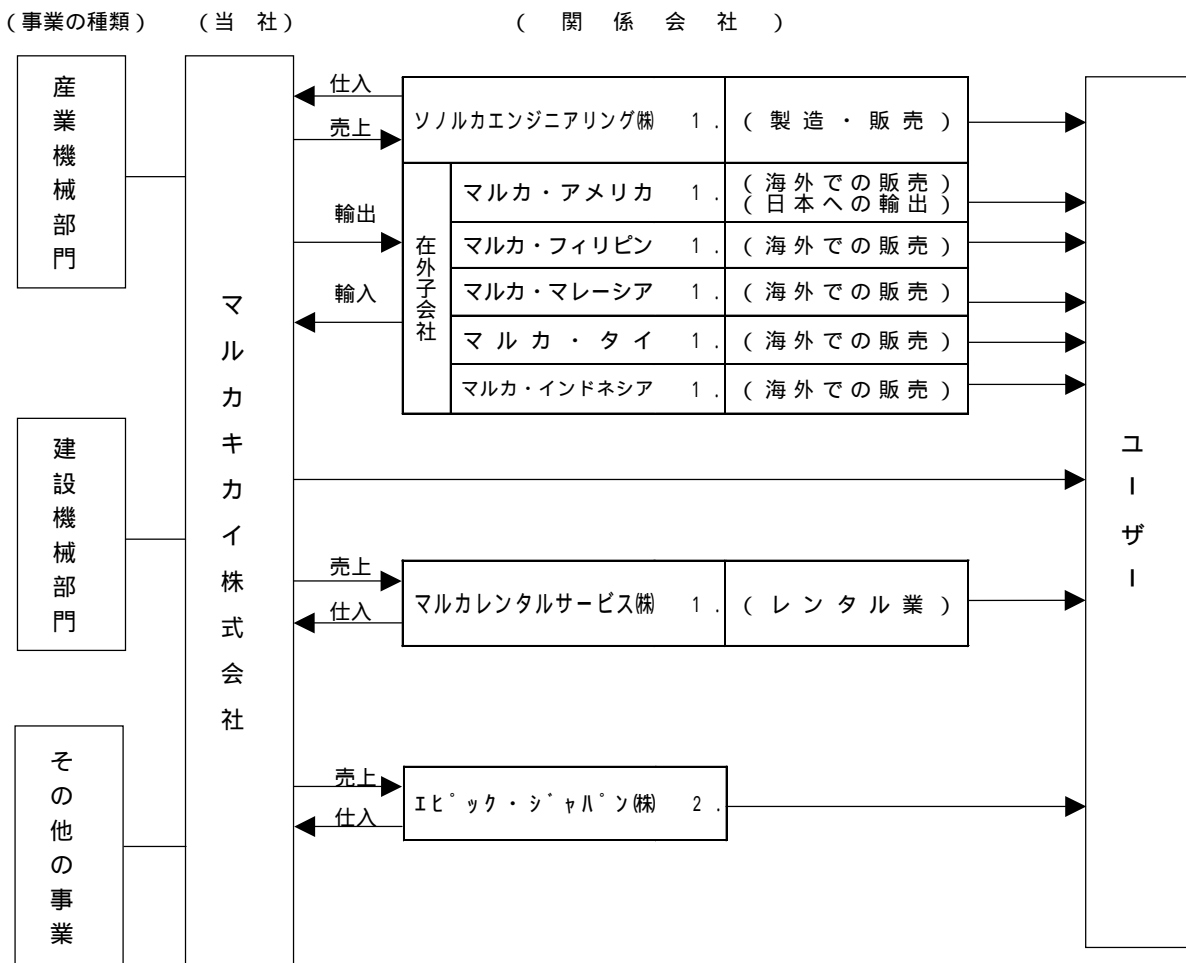
連結子会社であるマルカレンタルサービス株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は保険の代理店業と印刷周辺機器の販売を行っております。

また、持分法非適用の関連会社（エピック・ジャパン株式会社）が1社あります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりです。



(注) 1. 連結子会社 2. 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし「顧客の満足」を使命として経営を行っております。

2. 利益配分に関する方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社は国内11ヶ所、アメリカ8ヶ所さらにアジア7ヶ国に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っております。

具体的には、平成17年11月期、連結売上高300億円、連結営業利益670百万円、連結経常利益725百万円を目標経営指標としてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は業績の向上を図るために3つの経営戦略を中心にして営業を推進しております。

第一はアジア取引の拡充であります。タイ、インドネシアを最重点マーケットと位置付け、内外一体となって営業体制を強化しております。また、平成13年10月に進出した中国市場で積極的に営業展開を図ってまいります。

第二はアメリカ市場の拡大と再構築であります。既存商品及び地域の見直しと新商品の確立を図ってまいります。また、人員を増強し、日系企業への営業を強化いたします。

第三は建設機械部門の抜本的な大改革であります。建設機械のレンタル化は益々進む傾向にあり、レンタル部門と一体になって営業力を強化してまいります。レンタル部門強化策として、平成15年9月にジャパンレンタル株式を100%買収して当社の子会社とすることになりました。子会社マルカレンタルサービス株式との相乗効果を期待しております。

5. 会社の対処すべき課題

今後もアメリカ経済は緩やかな回復が続くと考えられますが、国内経済は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。日本企業のアジアへの生産移転による国内売上高の伸び悩みに対応するために、経営戦略の通り、中国を含むアジア取引の拡充により当面の収益を確保する所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はグローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心にその充実に努めております。

当社は、社外取締役1名を含む計6名の取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。監査役会は社外監査役1名を含む計3名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として内部監査室を設置し、監査体制を強化しております。

業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

会計監査人は、近畿第一監査法人であります。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から継続して同法人に監査を委託しております。

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人投資に一部持ち直しの兆しも見られましたが、雇用不安や国際情勢の緊迫化など、景気の先行きへの不透明感から、デフレ不況が継続し、依然として厳しい状況で推移しました。一方、海外におきましては、アメリカ経済は消費者、企業マインドは改善し、弱い景気回復が続きましたが、設備投資は減少しており、景気回復力は弱い状況にありました。堅調であったアジア経済は、アメリカ経済の減速によりIT輸出・生産の伸びの頭打ち等により、景気減速の傾向が現れ始め、4月以降東アジアではSARSの影響で減速感が強まりました。

このような環境下におきまして、当社は本年度のスローガンをイノベーション&グローバルビジネスと命名し、時代を先取りした改革に取り組み、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限発揮したビジネスを展開してまいりました。

以上の結果、当上半期の連結売上高 11,677 百万円（前年同期比 8%減） 経常利益 246 百万円（前年同期比 35%増） 中間純利益 100 百万円（前年同期比 78%増）となりました。

セグメント別の状況

【産業機械部門】

当上半期のわが国の産業機械受注は、内外需ともに前年を上回る水準に回復しつつありますが、景気の先行き不安によりユーザーの設備投資意欲は低調で、厳しい環境が続きました。海外につきましては、アメリカは消費者、企業のマインドが改善し、弱い景気回復が続きました。アジアは先進国の景気減速の影響で成長率は鈍化しましたが、当社のユーザー層である日系企業の設備投資は引き続き活発でありました。

このような状況の中で、当社はアジアを重点市場と位置付け、国内外一体となって新しい需要の掘り起こしに積極的に取り組みました。商品別では、主力商品の工作機械は前年同期比 3%増、鍛圧機械もアジア向けの増加等により 47%増となり、射出成形機はアメリカ向けの回復により 112%増となりました。生産資材も前年より上向いてきた各産業機械の好調さに支えられ 35%増加しましたが、ロボット物流機械は 46%減となりました。業界別では、主力の自動車業界は前年同期比 2%増加しました。輸出は、アメリカ向けは前年同期に比べ 189%増加し、アジア向けは 8%増加しました。

また、ソノルカエンジニアリング株式会社は大手ユーザーから品質を高く評価され引き続き好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は 9,777 百万円（前年同期比 2%増）となりました。

【建設機械部門】

当上半期のわが国の建設業界は、総体としての発注量は前年度を下回って推移し、厳しい受注環境となりました。

このような状況の中で、当社は積極的な営業活動を展開しましたが、ユーザーの更新需要は低迷し、主力商品である建設用クレーン及び基礎機械は前年同期に比べ 64%減となり、中古建設機械も 50%減となりました。一方、輸出は東南アジアを主体に中古建機の輸出が前年同期比大幅に増加しました。また、マルカレンタルサービス株式会社は稼働率の向上に努め、前年同期比 6%増加しました。

この結果、当部門の売上高は 1,852 百万円（前年同期比 38%減）となりました。

【その他の事業】

当部門は保険部門と印刷周辺機器の売上であり、47 百万円（前年同期比 43%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、897 百万円の増加となりました。これは主として税金等調整前中間純利益 266 百万円、売上債権 1,358 百万円の減少及びたな卸資産 193 百万円の減少によるキャッシュ・フローの増加と仕入債務の減少 644 百万円によるキャッシュ・フローの減少であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、442 百万円増加しました。これは主として固定資産の売却による収入 491 百万円等によるものであります。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の純返済 1,552 百万円、配当金の支払 55 百万円などにより 1,608 百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は 2,897 百万円となりました。

3. 当期の見通しと対処すべき課題

当期の見通しにつきましては、国内産業機械部門は自動車関連業界を中心に設備投資が堅調に推移することが予想され、他の業界も老朽化した設備の更新需要と合わせて上向きになることが期待されます。海外市場も中国を初めとした新市場での展開を強化し売上増加を見込んでおります。建設機械部門は国内出荷金額も上向き指標が出ており、販売、レンタルともに回復を見込んでおります。中古建機輸出も引き続き新規ユーザーを開拓し、増収を見込んでおります。

平成15年度(2003年11月期)通期の見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	26,000	百万円	(対前年比	2.9%	減)
経常利益	580	百万円	(対前年比	20.9%	増)
当期純利益	280	百万円	(対前年比	86.4%	増)

【単独】

売上高	20,000	百万円	(対前年比	3.6%	増)
経常利益	480	百万円	(対前年比	1.9%	増)
当期純利益	230	百万円	(対前年比	16.8%	増)

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
【 資 産 の 部 】		%		%		%		%
流動資産	14,027	76.9	15,919	77.0	1,892	11.9	15,963	77.0
現金及び預金	2,897		3,555		658		3,172	
受取手形及び売掛金	9,606		10,158		551		10,955	
有価証券	0		0		-		0	
たな卸資産	1,221		2,034		812		1,415	
繰延税金資産	200		219		19		200	
その他	609		394		215		621	
貸倒引当金	508		442		65		401	
固定資産	4,207	23.1	4,772	23.0	564	11.8	4,765	23.0
有形固定資産	3,099	17.0	3,564	17.2	465	13.1	3,578	17.3
建物及び構築物	418		457		38		434	
機械装置及び運搬具	30		38		7		35	
工具器具備品	26		34		8		28	
土地	2,284		2,288		3		2,284	
その他	338		746		407		795	
無形固定資産	7	0.0	6	0.0	0	15.8	5	0.0
投資その他の資産	1,101	6.1	1,201	5.8	100	8.3	1,180	5.7
投資有価証券	593		663		70		556	
繰延税金資産	159		77		81		170	
その他	527		578		50		555	
貸倒引当金	179		118		60		102	
資産合計	18,234	100.0	20,691	100.0	2,456	11.9	20,728	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
【負債の部】								
流動負債	10,250	56.2	12,933	62.5	2,683	20.7	12,782	61.7
支払手形及び買掛金	7,912		8,215		303		8,549	
短期借入金	570		1,956		1,386		1,700	
1年内返済予定長期借入金	279		1,283		1,003		711	
未払法人税等	141		143		1		253	
延払販売未実現利益	394		613		218		508	
その他	951		721		230		1,059	
固定負債	2,461	13.5	2,180	10.6	280	12.9	2,477	11.9
長期借入金	2,075		1,750		325		2,073	
預り保証金	41		45		4		29	
退職給付引当金	66		74		8		61	
役員退職慰労引当金	191		222		31		226	
再評価に係る繰延税金負債	86		86		-		86	
負債合計	12,711	69.7	15,113	73.1	2,402	15.9	15,260	73.6
少数株主持分	78	0.4	47	0.2	31	66.6	64	0.3
【資本の部】								
資本金	-	-	618	3.0	618	-	618	3.0
資本準備金	-	-	454	2.2	454	-	454	2.2
再評価差額金	-	-	118	0.6	118	-	118	0.6
連結剰余金	-	-	4,225	20.4	4,225	-	4,318	20.8
その他有価証券 評価差額金	-	-	9	0.0	9	-	28	0.1
為替換算調整勘定	-	-	134	0.7	134	-	48	0.2
計	-	-	5,560	26.9	5,560	-	5,434	26.3
自己株式	-	-	30	0.2	30	-	30	0.2
資本合計	-	-	5,530	26.7	5,530	-	5,403	26.1
資本金	618	3.4	-	-	618	-	-	-
資本剰余金	454	2.5	-	-	454	-	-	-
利益剰余金	4,339	23.8	-	-	4,339	-	-	-
土地再評価差額金	118	0.6	-	-	118	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	12	0.1	-	-	12	-	-	-
為替換算調整勘定	43	0.2	-	-	43	-	-	-
計	5,475	30.0	-	-	5,475	-	-	-
自己株式	30	0.1	-	-	30	-	-	-
資本合計	5,444	29.9	-	-	5,444	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	18,234	100.0	20,691	100.0	2,456	11.9	20,728	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日		自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日				自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	11,677	100.0	12,676	100.0	999	7.9	25,262	100.0
売 上 原 価	9,714	83.2	10,750	84.8	1,035	9.6	21,508	85.1
売 上 総 利 益	1,962	16.8	1,925	15.2	36	1.9	3,754	14.9
延払条件付譲渡益戻入額	149		149		0		294	
延払条件付譲渡益繰延額	36		27		8		67	
差 引 売 上 総 利 益	2,076	17.8	2,048	16.2	27	1.4	3,981	15.8
販売費及び一般管理費	1,838	15.8	1,934	15.3	95	4.9	3,622	14.4
営 業 利 益	237	2.0	113	0.9	123	108.2	359	1.4
営 業 外 収 益	122	1.1	169	1.3	46	27.4	314	1.3
受 取 利 息	53		42		10		90	
受 取 配 当 金	1		1		0		7	
受 取 家 賃	32		48		15		87	
そ の 他	36		77		41		128	
営 業 外 費 用	113	1.0	100	0.8	12	12.6	194	0.8
支 払 利 息	48		78		29		145	
そ の 他	64		22		42		48	
経 常 利 益	246	2.1	182	1.4	64	35.2	479	1.9
特 別 利 益	47	0.4	0	0.0	47	208.892	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		0	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	47		-		47		-	
そ の 他	-		0		0		0	
特 別 損 失	27	0.2	4	0.0	22	462.8	55	0.2
固 定 資 産 除 却 損	3		-		3		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		1		1		1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		2		17		49	
会 員 権 評 価 損	3		-		3		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	266	2.3	177	1.4	88	49.9	424	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	151	1.3	109	0.9	42	38.9	309	1.2
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	54	0.2
少 数 株 主 利 益	13	0.1	11	0.0	1	15.3	19	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	100	0.9	56	0.5	44	78.0	150	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日
連結剰余金期首残高	-	4,248	4,248
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	-	79	79
配 当 金	-	55	55
役 員 賞 与	-	24	24
(うち監査役賞与)	-	(1)	(1)
中間(当期)純利益	-	56	150
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	4,225	4,318
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	454	-	-
資本準備金期首残高	454	-	-
資本剰余金中間(期末)残高	454	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,318	-	-
連結剰余金期首残高	4,318	-	-
利益剰余金増加高	100	-	-
中間(当期)純利益	100	-	-
利益剰余金減少高	79	-	-
配 当 金	55	-	-
役 員 賞 与	24	-	-
(うち監査役賞与)	(1)	-	-
利益剰余金中間(期末)残高	4,339	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		266	177	424
減価償却費		48	121	343
退職給付引当金の増減額		30	1	7
連結調整勘定償却額		6	-	-
貸倒引当金の増減額		183	21	20
貸倒損失		-	-	6
受取利息及び受取配当金		54	43	98
支払利息		48	78	145
有価証券・投資有価証券評価損		20	2	49
有価証券売却損益		-	2	2
為替差損益		25	24	2
固定資産売却損益		-	12	49
固定資産除却損		3	-	4
投資有価証券売却損益		46	1	1
売上債権の増減額		1,358	1,318	210
たな卸資産の増減額		193	122	609
仕入債務の増減額		644	144	334
役員賞与		24	24	24
その他		189	114	161
小計		1,151	1,484	1,772
利息及び配当金の受取額		54	43	98
利息の支払額		42	52	99
法人税等の支払額		266	17	98
営業活動によるキャッシュ・フロー		897	1,457	1,672

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	3	3
有価証券の売却による収入		-	3	3
有形固定資産の取得による支出		64	223	342
有形固定資産の売却による収入		491	25	82
投資有価証券の取得による支出		103	27	33
投資有価証券の売却による収入		105	31	33
貸付金の実行による支出		19	12	24
貸付金の返済による収入		13	21	44
その他投資活動による収入		21	-	19
その他投資活動による支出		1	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		442	185	227
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,126	313	430
長期借入れによる収入		457	382	700
長期借入金の返済による支出		883	447	1,118
自己株式の取得による支出		0	0	0
株主割当増資の払込による収入		-	-	8
配当金の支払額		55	55	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,608	434	896
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	66	28
現金及び現金同等物の増減額		295	904	521
現金及び現金同等物の期首残高		3,172	2,651	2,651
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		20	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,897	3,555	3,172

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

1．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2．1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,276 百万円	2,710 百万円	2,726 百万円
(2) 受取手形割引高	153 百万円	180 百万円	178 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	1,807 百万円	2,207 百万円	1,964 百万円
(4) 担保に供している資産			
受取手形	2,771 百万円	3,484 百万円	3,201 百万円
有形固定資産	1,678 百万円	1,686 百万円	1,682 百万円
投資有価証券	107 百万円	128 百万円	108 百万円
(5) 有形固定資産の「その他」の 主な内訳はレンタル機械であります。	324 百万円	730 百万円	781 百万円
(6) 保証債務残高	1,355 百万円	1,587 百万円	1,539 百万円
(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,050 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	570 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	2,480 百万円	- 百万円	- 百万円

(8) 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	255 百万円	- 百万円	360 百万円
------	---------	-------	---------

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。			
交際費	27 百万円	35 百万円	75 百万円
通信費	54 百万円	57 百万円	113 百万円
旅費交通費	125 百万円	152 百万円	300 百万円
貸倒引当金繰入額	194 百万円	23 百万円	- 百万円
従業員給与	695 百万円	809 百万円	1,536 百万円
役員報酬	67 百万円	86 百万円	151 百万円
退職給付費用	52 百万円	54 百万円	129 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	11 百万円	19 百万円
法定福利費	90 百万円	114 百万円	211 百万円
厚生費	61 百万円	79 百万円	141 百万円
支払家賃	118 百万円	119 百万円	200 百万円
減価償却費	21 百万円	25 百万円	48 百万円
(2) 営業外費用の「その他」の主な内訳は、為替差損 25 百万円及びコミットメントライン契約に係わる支払手数料 18 百万円 であります。			
(3) 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,897 百万円	3,555 百万円	3,172 百万円
有価証券勘定	0 百万円	0 百万円	0 百万円
現金及び現金同等物	2,897 百万円	3,555 百万円	3,172 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	66	45	21	63	33	29	63	39	24
機械装置及び運搬具	4	1	2	10	6	3	10	7	3
有形固定資産その他 (レンタル機械)	610	228	381	302	116	185	329	161	168
合計	681	276	405	376	157	219	403	208	195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	147百万円	88百万円	102百万円
1年超	257百万円	131百万円	92百万円
合計	405百万円	219百万円	195百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	87百万円	43百万円	94百万円
減価償却費相当額	87百万円	43百万円	94百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年12月1日～平成15年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,777	1,852	47	11,677	-	11,677
(2) 他セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,777	1,852	47	11,677	-	11,677
延払譲渡益戻入	-	149	-	149	-	149
延払譲渡益繰延	-	36	-	36	-	36
営業費用	9,367	1,983	47	11,398	155	11,553
営業利益又は営業損失（ ）	410	18	0	392	155	237

前中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,625	2,967	83	12,676	-	12,676
(2) 他セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	0	0	0	-
計	9,625	2,967	83	12,676	0	12,676
延払譲渡益戻入	-	149	-	149	-	149
延払譲渡益繰延	-	27	-	27	-	27
営業費用	9,139	2,976	66	12,181	502	12,684
営業利益又は営業損失（ ）	486	113	17	617	503	113

前連結会計年度（平成13年12月1日～平成14年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	産業機械	建設機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,303	5,877	82	25,262	-	25,262
(2) 他セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,303	5,877	82	25,262	-	25,262
延払譲渡益戻入	-	294	-	294	-	294
延払譲渡益繰延	-	67	-	67	-	67
営業費用	18,529	6,020	72	24,622	507	25,130
営業利益又は営業損失（ ）	773	84	9	867	507	359

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機等

その他の事業 ... 保険の代理店業、印刷機械周辺装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（当中間連結会計期間） ... 155百万円

（前中間連結会計期間） ... 502百万円

（前連結会計年度） ... 507百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年12月1日～平成15年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,831	2,317	528	11,677	-	11,677
(2) 社外間の内部売上高または振替高	955	3	74	1,032	1,032	-
計	9,786	2,321	602	12,710	1,032	11,677
延 払 譲 渡 益 戻 入	149	-	-	149	-	149
延 払 譲 渡 益 繰 延	36	-	-	36	-	36
営 業 費 用	9,726	2,306	570	12,603	1,049	11,553
営業利益又は営業損失（ ）	173	14	32	220	16	237

前中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,445	2,889	341	12,676	-	12,676
(2) 社外間の内部売上高または振替高	364	10	48	424	424	-
計	9,810	2,900	389	13,100	424	12,676
延 払 譲 渡 益 戻 入	149	-	-	149	-	149
延 払 譲 渡 益 繰 延	27	-	-	27	-	27
営 業 費 用	9,693	3,066	353	13,113	429	12,684
営業利益又は営業損失（ ）	238	166	36	108	5	113

前連結会計年度（平成13年12月1日～平成14年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,643	5,018	601	25,262	-	25,262
(2) 社外間の内部売上高または振替高	1,095	14	145	1,254	1,254	-
計	20,738	5,032	746	26,517	1,254	25,262
延 払 譲 渡 益 戻 入	294	-	-	294	-	294
延 払 譲 渡 益 繰 延	67	-	-	67	-	67
営 業 費 用	20,478	5,262	676	26,418	1,287	25,130
営業利益又は営業損失（ ）	487	230	69	326	33	359

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他 ... フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 営業費用および資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用及び全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年12月1日～平成15年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,323	2,354	4,677
連結売上高			11,677
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.9	20.2	40.1

前中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,889	2,004	4,894
連結売上高			12,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.8	15.8	38.6

前連結会計年度（平成13年12月1日～平成14年11月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,018	4,625	9,643
連結売上高			25,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.9	18.3	38.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ... アメリカ

(2) その他の地域 ... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、韓国、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（1株当たり情報）

	（当中間連結会計期間）		（前中間連結会計期間）		（前連結会計年度）	
1株当たり純資産額	788円	14銭	800円	12銭	782円	04銭
1株当たり中間（当期）純利益	14円	62銭	8円	21銭	21円	73銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。					

当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前中間連結会計期間は影響なく、前連結会計年度におきましては影響は軽微であります。

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	（当中間連結会計期間） 自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	（前中間連結会計期間） 自平成13年12月1日 至平成14年5月31日	（前連結会計年度） 自平成13年12月1日 至平成14年11月30日
1株当たり中間純利益			
中間純利益（百万円）	100	-	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株主に係わる中間純利益（百万円）	100	-	-
期中平均株式数（千株）	6,908	-	-

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 11 月 30 日
産業機械部門	694		840		1,327	

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 金額は、販売価格により、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日	至 平成 15 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 5 月 31 日	自 平成 13 年 12 月 1 日	至 平成 14 年 11 月 30 日
産業機械部門	7,737		8,106		15,555	
建設機械部門	1,772		2,490		5,180	
その他の事業	10		30		30	
合 計	9,521		10,627		20,766	

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日		自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日		自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業機械部門	675	870	623	880	1,189	889
前年同期比	108.3 %	98.9 %	90.6 %	127.7 %	71.8 %	82.4 %

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング株式会社のみ金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日	前年 同期比	自平成 13 年 12 月 1 日 至平成 14 年 5 月 31 日	前年 同期比	自平成 13 年 12 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日	前年 同期比
産業機械部門	9,777	101.6%	9,625	93.4%	19,303	93.6%
建設機械部門	1,852	62.4%	2,967	77.2%	5,877	88.1%
その他の事業	47	57.2%	83	113.2%	82	33.4%
合 計	11,677	92.1%	12,676	89.1%	25,262	91.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	472	460	11
(2) その他	90	73	16
合計	562	534	28

注) 当中間連結会計期間中に株式 5 百万円の減損処理を実施しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	56	
(2) その他	-	

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	398	443	44
(2) その他	103	75	28
合計	502	518	16

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 5 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	145	
(2) その他	0	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末 (平成 14 年 11 月 30 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	404	342	62
(2) その他	101	69	32
合計	506	411	95

注) 当連結会計年度中に株式 35 百万円及びその他 10 百万円の減損処理を実施しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	98	
(2) その他	-	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前中間連結会計期間)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

